

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

2024 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2024 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

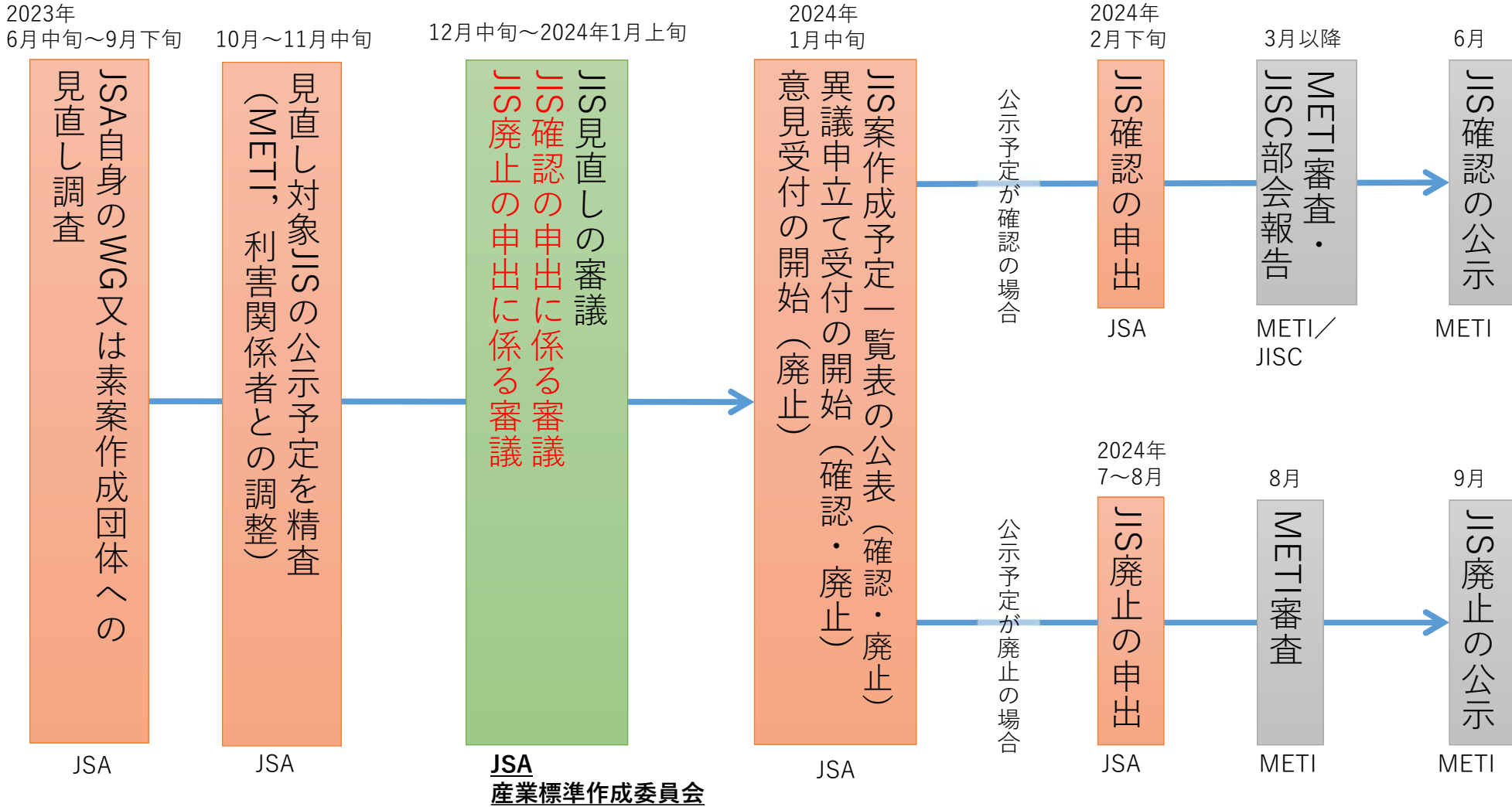
（２）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2024 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1 : JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、 廃止又は “－”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 0139:2020	複写機・複合機—図記号	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS C 5750-1:2010	ディペンダビリティ マネジメント—第1部:ディペンダビリティ マネジメントシステム	確認	既に改正作業を進めているが、対応国際規格の改訂作業が遅れて、その結果を待ってJIS改正作業を完了するため。	1: IDT		無
JIS X 0001:1994	情報処理用語—基本用語	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0002:1987	情報処理用語(算術演算及び論理演算)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0003:1989	情報処理用語(装置技術)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0004:2002	情報処理用語(データの構成)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0005:2002	情報処理用語(データの表現)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0006:1989	情報処理用語(データの準備及び取扱い)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0010:1987	情報処理用語(操作技法及び機能)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0011:1989	情報処理用語(処理装置)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0012:1990	情報処理用語(データ媒体、記憶装置及び関連装置)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0013:1998	情報処理用語(図形処理)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0014:1999	情報処理用語—信頼性、保守性及び可用性	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0018:1989	情報処理用語(分散データ処理)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0019:1994	情報処理用語—アナログ計算	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0020:1992	情報処理用語(システム開発)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0021:1987	情報処理用語(プロセスインタフェース)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0022:1989	情報処理用語(計算器)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0024:1998	情報処理用語(計算機統合生産)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0025:1994	情報処理用語—ローカルエリアネットワーク	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格				
			◎	◎				◎			
JIS B 0139:2020	改正	2020/2/20	経産	情報技術	◎	◎	◎	ISO/IEC 13251:2019	MOD	1981/1/15	2020/02/20
JIS C 5750-1:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	IEC 60300-1:2003	IDT	2000/10/20	2010/03/23
JIS X 0001:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-1:1993	MOD	1970/10/1	1994/10/01
JIS X 0002:1987	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-2:1976	IDT	1987/4/1	
JIS X 0003:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-3:1987	MOD	1987/4/1	1989/03/01
JIS X 0004:2002	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 2382-4:1999	MOD	1987/4/1	2002/08/20
JIS X 0005:2002	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	◎	-	ISO/IEC 2382-5:1999	MOD	1987/4/1	2002/08/20
JIS X 0006:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-6:1987	IDT	1987/4/1	1989/03/01
JIS X 0010:1987	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-10:1979	MOD	1987/4/1	
JIS X 0011:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	◎	-	ISO 2382-11:1987	MOD	1987/4/1	1989/03/01
JIS X 0012:1990	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-12:1988	MOD	1987/4/1	1990/03/01
JIS X 0013:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-13:1996	MOD	1987/4/1	1998/01/20
JIS X 0014:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-14:1997	IDT	1987/4/1	1999/12/20
JIS X 0018:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-18:1987	IDT	1989/3/1	
JIS X 0019:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-19:1989	MOD	1987/11/1	1994/03/01
JIS X 0020:1992	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-20:1990	MOD	1992/10/1	
JIS X 0021:1987	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-21:1985	MOD	1987/11/1	
JIS X 0022:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 2382-22:1986	MOD	1989/3/1	
JIS X 0024:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-24:1995	IDT	1998/1/20	
JIS X 0025:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-25:1992	IDT	1994/3/1	

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 0028:1999	情報処理用語—人工知能—基本概念及びエキスパートシステム	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0031:1999	情報処理用語—人工知能—機械学習	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0032:1999	情報処理用語—電子メール	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0124:1993	単位記号の情報交換用表記方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 0127:1988	計算機システム構成の図記号と用法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0128:1988	プログラム構成要素及びその表記法	確認	これから廃止に着手するため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0134:1999	システム及びソフトウェアに課せられたリスク抑制の完全性水準	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0138-1:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第1部: 構文及び符号化の一般規則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0138-2:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第2部: 構文SYNTAX. 1	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0138-3:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第3部: 符号化ENCODING. 1	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0141:2009	システム及びソフトウェア技術—測定プロセス	確認	対応国際規格及び引用規格が改訂済みであり、これから改正に着手するため、確認する。	1: IDT		無
JIS X 0145-4:2010	情報技術—プロセスアセスメント—第4部: プロセス改善及びプロセス能力判定のための利用の手引	確認	対応国際規格が廃止(移行)され、新たにJISを作成することが望ましいが、これから検討するため、確認する。	1: IDT		無
JIS X 0153:2015	システム及びソフトウェア技術—利用者用文書類の設計者及び作成者のための要求事項	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0163:2009	情報技術—ソフトウェア技術環境サービス	確認	これから改正を検討し、着手する場合、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS X 0170:2020	システムライフサイクルプロセス	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0211:1994	符号化文字集合用制御機能	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 0301	情報交換のためのデータ要素及び交換形式—日付及び時刻の表記	確認	対応国際規格改訂されており、JIS改正について検討中のため、確認する。	2: MOD		無
JIS X 0402:2020	市区町村コード	確認	市区町村コードの変更は、総務省告示によって官報公示されている。それに基づき「市町村コード変更通知」が規格に適宜追加されているため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 0406:1984	勘定科目コード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 0504:2014	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル体系—コード128	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0506:2000	バーコードシンボル—コーダバー(NW-7)—基本仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対国際規格 引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対国際規格	引用JIS	引用国際規格							
JIS X 0028:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-28:1995	MOD		1999/1/20			
JIS X 0031:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-31:1997	MOD		1999/11/20			
JIS X 0032:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO 1087:1990;ISO/IEC 2382-1:1993;ISO/IEC 2382-2:1995	MOD;MOD		1999/11/20			
JIS X 0124:1993	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-				1975/8/1	1993/03/01		
JIS X 0127:1988	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	-	ISO 8790:1987	IDT		1988/2/1			
JIS X 0128:1988	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO 8631	IDT		1988/2/1			
JIS X 0134:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 15026:1998	IDT		1999/7/20			
JIS X 0138-1:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	◎	×	ISO/IEC 15475-1:2002	IDT		2004/6/20			
JIS X 0138-2:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	◎	×	ISO/IEC 15475-2:2002	IDT		2004/6/20			
JIS X 0138-3:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	◎	×	ISO/IEC 15475-3:2002	IDT		2004/6/20			
JIS X 0141:2009	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 15939:2007	IDT		2004/6/20	2009/05/20		
JIS X 0145-4:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 15504-4:2004	IDT		2010/2/22			
JIS X 0153:2015	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 26514:2008	IDT		2015/3/20			
JIS X 0163:2009	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 15940:2006	IDT		2009/5/20			
JIS X 0170:2020	改正	2020/1/20	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC/JECC 15289:2015	IDT		2004/6/20	2020/01/20		
JIS X 0211:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	×	ISO/IEC 6429:1992	IDT		1986/11/1	1994/10/01		
JIS X 0301	改正	2019/5/20	経産	情報技術	×	×	×	ISO 8601:2000	MOD		1970/4/1	2019/05/20		
JIS X 0402:2020	改正	2020/3/23	経産	情報技術	-	◎	-				1970/4/1	2020/03/23		
JIS X 0406:1984	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-				1976/1/1	1984/11/01		
JIS X 0504:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	◎	ISO/IEC 15417:2007	IDT		1996/3/1	2014/11/20		
JIS X 0506:2000	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-				2000/7/20			

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 0520:2014	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル印刷品質の評価仕様—一次元シンボル	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0530:2003	データキャリア識別子(シンボル体系識別子を含む)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0531:2020	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—GS1アプリケーション識別子及びASC MHI0データ識別子並びにその管理	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0533:2003	情報技術—大容量自動認識情報媒体のための転送構文	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0605:1997	情報交換用ディスクカートリッジのボリューム及びファイル構成	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 0613:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF) 2. 50	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 光産業技術振 興協会
JIS X 0614:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF) 2. 60	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 光産業技術振 興協会
JIS X 0806:1999	情報検索(Z39. 50)応用サービス定義及びプロトコル仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0807:1999	電子文献の引用法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS X 0902-1:2019	情報及びドキュメンテーション—記録管理—第1部:概念及び原則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報科学技術 協会
JIS X 25021:2014	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQ uaRE)—品質測定量要素	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 25040:2014	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQ uaRE)—評価プロセス	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 25041:2015	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQ uaRE)—開発者、取得者及び独立した評価者のための評価手引	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 3003:1993	電子計算機プログラム言語Full BASIC	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 3005-1:2014	データベース言語SQL 第1部:枠組(SQL/Framewo rk)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 3008:1994	プログラム言語Pascal	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 3011:1995	プログラム言語MUMPS	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 3012:1998	プログラム言語ISLISP	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 4001:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(基本形)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 4003:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(幾何学図形)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 4004:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(二値図形)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格				
	種類	年月日	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格						
JIS X 0520:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 15416:2000	IDT	2001/9/20	2014/11/20
JIS X 0530:2003	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	◎	ISO/IEC 15424:2000	IDT	2003/5/20	
JIS X 0531:2020	改正	2020/3/23	経産	情報技術	◎	-	◎	ISO/IEC 15418:2016	IDT	2003/6/20	2020/03/23
JIS X 0533:2003	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 15434:1999	IDT	2003/6/20	
JIS X 0605:1997	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 9293:1994	IDT	1990/2/1	1997/10/20
JIS X 0613:2015	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	×			2015/2/20	
JIS X 0614:2015	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	×			2015/2/20	
JIS X 0806:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO 23950:1998	IDT	1999/1/20	
JIS X 0807:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	×	ISO 690-2:1997	IDT	1999/4/20	
JIS X 0902-1:2019	改正	2019/11/20	経産	情報技術	◎	-	-	ISO 15489-1:2016	IDT	2005/7/20	2019/11/20
JIS X 25021:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 25021:2012	IDT	2014/6/20	
JIS X 25040:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 25040:2011	IDT	2014/6/20	
JIS X 25041:2015	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 25041:2012	IDT	2015/3/20	
JIS X 3003:1993	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 10279:1991	IDT	1982/3/1	1993/07/01
JIS X 3005-1:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 9075-1:2011	IDT	2002/10/20	2014/08/20
JIS X 3008:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	×	ISO/IEC 7185:1990	IDT	1990/1/1	1994/10/01
JIS X 3011:1995	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 11756:1992	MOD	1995/2/1	
JIS X 3012:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	◎	ISO/IEC 13816:1997	IDT	1998/7/20	
JIS X 4001:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/DIS 6937-3	IDT/EOV	1984/10/25	1989/03/01
JIS X 4003:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-			1989/3/1	
JIS X 4004:1989	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-			1989/3/1	

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 存続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、 廃止又は “－”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 4153:1998	文書スタイル意味指定言語(DSSSL)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 4156:2005	ハイバテキストマーク付け言語(HTML)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 4163:1994	フォント情報交換 第3部 グリフ形状表現	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】関連規格が廃止されており、この規格の必要性がなくなったため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 4168:2004	段階スタイルシート 水準1 (CSS1)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提未)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4170:2009	オープン分散処理—統一モデル化言語(UML) 1. 4. 2版	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 4301:1995	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第1部 要件及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
JIS X 4346:1999	情報処理技術—マルチメディア・ハイパメディア情報符号化—第6部: 拡張対話型応用	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 4401:2014	オフィス文書のためのオープン文書形式(OpenDocument) v1. 1	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 5001:1982	伝送回線のキャラクタ構成と水平パリティの用法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 5002:1975	基本形データ伝送制御手順	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 5063-1:2005	タイムスタンピングサービス—第1部: 枠組み	確認	改正の要否を検討中であり、改正する場合、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS X 5101:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(25ピンインタフェース)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 5102:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(15ピンインタフェース)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 5103:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(37/9ピンインタフェース)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 5107:1985	マルチリンク手順	確認	これから廃止に着手するため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 5212:2015	近距離通信用インタフェース及びプロトコル2(NFCIP-2)	確認	対応国際規格の改訂により、改正する必要があるが、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 5263:1993	光ファイバ分散データインタフェース(FDDI)—第3部 トーキング物理層の媒体依存部(PMD)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 5603:1990	開放型システム間相互接続の抽象構文記法1(ASN.1)仕様	確認	対応国際規格の改訂により、改正する必要があるが、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		無
JIS X 6102:1993	情報交換用磁気テープリール	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 6136:1999	情報交換用データ圧縮—適合化無損失アルゴリズム(ALDC)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 6144:2000	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、DA-2様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格				
JIS X 4153:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO/IEC 10178:1996/AMENDMENT 1:2003	IDT	1998/3/20	2005/03/20
JIS X 4156:2005	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	x	-	ISO/IEC 15445:2000	IDT	2000/10/20	2005/03/20
JIS X 4163:1994	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	-	x	ISO/IEC 9541-3:1994	IDT	1994/9/1	
JIS X 4168:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			2004/6/20	
JIS X 4170:2009	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 19501:2005	IDT	2009/5/20	
JIS X 4301:1995	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	-	◎	ISO/IEC 10918-1:1994	MOD	1995/1/1	
JIS X 4346:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	x	-	ISO/IEC 13522-6:1998	IDT	1999/11/20	
JIS X 4401:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO/IEC 26300:2006/AMENDMENT 1:2012	IDT	2010/2/22	2014/06/20
JIS X 5001:1982	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			1971/4/1	1982/02/01
JIS X 5002:1975	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO 1745JIS 2111ISO 2628:ISO 2629	MOD;MOD;M	1975/8/1	
JIS X 5063-1:2005	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO/IEC 18014-1:2002	IDT	2005/1/20	
JIS X 5101:1982	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-			1971/4/1	1982/02/01
JIS X 5102:1982	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-			1982/2/1	
JIS X 5103:1982	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-			1982/2/1	
JIS X 5107:1985	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO/DIS 7478:1984	IDT	1985/12/27	
JIS X 5212:2015	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	◎	ISO/IEC 21481:2012	IDT	2010/10/20	2015/03/20
JIS X 5263:1993	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	x	◎	ISO/IEC 9314-3:1990	IDT	1993/10/1	
JIS X 5603:1990	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO/IEC 8824:1987	MOD	1990/6/1	
JIS X 6102:1993	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO 1864:1985:ISO 8064:1985	MOD;MOD	1971/1/1	1993/03/01
JIS X 6136:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	x	ISO/IEC 15200:1996	IDT	1999/1/20	
JIS X 6144:2000	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	x	x	ISO/IEC 15757:1998	IDT	2000/7/20	

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 6145:2000	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-1様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6148:2004	情報交換用8mm幅、磁気テープカートリッジヘリカル走査記録-AIT-3様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6149:2003	情報交換用8mm幅、磁気テープカートリッジヘリカル走査記録-マンモステープ2様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6174:2004	情報交換用12.7mm幅、208トラック磁気テープカートリッジ-DLT6様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6221:1987	90mmフレキシブルディスクカートリッジ(7958磁束反転/rad)	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6223:1987	90mmフレキシブルディスクカートリッジ(13262/15916磁束反転/rad)	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6227:1997	90mmフレキシブルディスクカートリッジ-記憶容量10メガバイト	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6243:1998	120 mm DVD-書換形ディスク(DVD-RAM)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6244:1998	120 mm DVD-RAMディスク用ケース	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6261:1991	130mm追記形光ディスクカートリッジ	確認	対応国際規格の廃止、引用JISの改正・廃止、情報処理用語JIS改正の動向をふまえ、今後検討するため、確認する。	2: MOD		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6271:1991	130mm書換形光ディスクカートリッジ	確認	引用JISの改正・廃止、情報処理用語JIS改正の動向をふまえ、今後検討するため、確認する。			一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6291:1998	90 mm/1.3 GB光ディスクカートリッジ(相変化光記録)	確認	対応国際規格及び引用JISの廃止をふまえ、今後検討するため、確認する。	1: IDT		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6292:1998	120 mm/650 MB光ディスクカートリッジ(相変化光記録、PDフォーマット)	確認	対応国際規格及び引用JISの廃止をふまえ、今後検討するため、確認する。			一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6305-1:2010	識別カードの試験方法-第1部: 一般的特性	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 6331:1998	光メモリアード-直線記録方式-論理データ構造	確認	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	1: IDT		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6332:1999	光メモリアード-直線記録方式-情報交換用データ様式	確認	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	6: 無(提無)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人光産業技術振興協会
JIS X 6351-2:2010	物品管理用RFID-第2部: 135kHz未満のエアインタフェース通信パラメタ	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく現時点で規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6351-3:2010	物品管理用RFID-第3部: 13.56MHzのエアインタフェース通信パラメタ	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく現時点で規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6351-4:2010	物品管理用RFID-第4部: 2.45GHzのエアインタフェース通信パラメタ	確認	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6801:1998	同期スプリット転送形システムバス(STbus)-論理仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6910:2004	事務機器-複写機・複合機の仕様書様式及びその関連試験方法	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人ビジネス機械情報システム産業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際規格	引用国際規格	対国際規格	対国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対国際規格	引用JIS	引用国際規格						
	種類	年月日	対国際規格	引用JIS	引用国際規格								
JIS X 6145:2000	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 15780:1998	IDT		2000/7/20		
JIS X 6148:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	×				2004/3/20		
JIS X 6149:2003	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 18836:2001	IDT		2003/12/20		
JIS X 6174:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 16382:2000	IDT		2004/2/20		
JIS X 6221:1987	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/DIS 8860-1	MOD		1987/1/1		
JIS X 6223:1987	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/DP 9529-1	MOD		1987/11/1		
JIS X 6227:1997	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	×	ISO/IEC 13422:1994	IDT		1992/9/1	1997/10/20	
JIS X 6243:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	◎	×				1998/1/20		
JIS X 6244:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	◎	×				1998/1/20		
JIS X 6261:1991	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 9171-1:1990/ISO/IEC 9171-2:1990	MOD,MOD		1991/1/1		
JIS X 6271:1991	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 10089:1991	MOD		1991/8/1		
JIS X 6291:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	×	ISO/IEC 14760:1997	IDT		1998/7/20		
JIS X 6292:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	-	×	ISO/IEC 15485:1997	IDT		1998/7/20		
JIS X 6305-1:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 10373-1:2006	IDT		2003/2/20	2010/02/22	
JIS X 6331:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 11694-4:1996	IDT		1998/7/20		
JIS X 6332:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	×				1999/1/20		
JIS X 6351-2:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 18000-2:2004	IDT		2010/3/23		
JIS X 6351-3:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 18000-3:2004	IDT		2010/3/23		
JIS X 6351-4:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 18000-4:2004	IDT		2010/3/23		
JIS X 6801:1998	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-				1998/3/20		
JIS X 6910:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	×	-				2004/4/20		

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、 廃止又は “一”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 6913:2008	デジタル印刷機の仕様書様式及びその関連試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6933:2003	情報技術—事務機械—テストチャートによるカラー複写機の画像再現性能評価方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6937:2008	カラーインクジェット方式のプリンタ及び複合機のインクカートリッジ印刷可能枚数測定方法	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6938:2008	事務機械消耗品の印刷可能枚数測定用カラーテストページセット	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 7001:1999	標準電子取引参照モデル	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 7011-1:1999	行政、商業及び輸送のための電子データ交換(EDIFACT)—業務レベル構文規則—第1部:共通構文規則及び共通構文用ディレクトリ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 7011-2:1999	行政、商業及び輸送のための電子データ交換(EDIFACT)—業務レベル構文規則—第2部:パッチEDI用構文規則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 7012-1:1999	行政/産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)—第1部:構成要素	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 7012-2:1999	行政/産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)—第2部:メッセージンググループの構造	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 7012-3:1999	行政/産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)—第3部:短縮型メッセージンググループの構造	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般財団法人 日本情報経済 社会推進協会
JIS X 8101-1:2010	情報技術—バイOMETリック性能試験及び報告—第1部:原則及び枠組み	確認	これから廃止に着手するため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 8101-2:2010	情報技術—バイOMETリック性能試験及び報告—第2部:テクノロジー評価及びシナリオ評価の試験方法	確認	これから廃止に着手するため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 8341-1:2010	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第1部:共通指針	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無
JIS X 8341-2:2014	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第2部:パーソナルコンピュータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9001:1976	光学式文字認識のための字形(英数字)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 情報処理学会
JIS X 9003:1980	光学式文字認識のための字形(片仮名)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9004:1983	光学式文字認識のための印字仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9005:1979	光学式文字認識のための手書き文字(片仮名)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9006:1979	光学式文字認識のための手書き文字(数字)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9010:1984	機械読取り可能文字の符号(OCR及びMICR)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 情報処理学会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際規格	対国際規格の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対国際規格	引用JIS	引用国際規格				
	種類	年月日	対国際規格	引用JIS	引用国際規格						
JIS X 6913:2008	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			2008/10/20	
JIS X 6933:2003	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO/IEC 15775:1999	MOD	2003/6/20	
JIS X 6937:2008	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO/IEC 24711:2006	IDT	2008/9/20	
JIS X 6938:2008	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO/IEC 24712:2006	IDT	2008/9/20	
JIS X 7001:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	-	x	ISO/IEC 14662:1997	IDT	1999/1/20	
JIS X 7011-1:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO 9735-1:1998	IDT	1999/4/20	
JIS X 7011-2:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO 9735-2:1998	IDT	1999/4/20	
JIS X 7012-1:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			1999/4/20	
JIS X 7012-2:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			1999/4/20	
JIS X 7012-3:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-			1999/4/20	
JIS X 8101-1:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	-	ISO/IEC 19795-1:2006	IDT	2010/2/22	
JIS X 8101-2:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	◎	-	ISO/IEC 19795-2:2007	IDT	2010/2/22	
JIS X 8341-1:2010	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x	ISO 9241-20:2008	IDT	2004/5/20	2010/03/23
JIS X 8341-2:2014	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	◎	x	ISO/IEC 29136:2012	IDT	2004/5/20	2014/11/20
JIS X 9001:1976	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	-	-	ISO 1073-1:ISO 1073-2	ADP,ADP	1970/6/1	1976/11/01
JIS X 9003:1980	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	◎	-			1973/8/1	1980/02/01
JIS X 9004:1983	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	◎	-	ISO 1831:1980	IDT	1975/2/1	1983/01/01
JIS X 9005:1979	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-			1979/11/1	
JIS X 9006:1979	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	-	-			1979/11/1	
JIS X 9010:1984	確認	2019/10/21	経産	情報技術	◎	x	-	ISO 2033:1983	MOD	1974/6/1	1984/11/01

参照文書の記号の説明：
◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
継続している。
×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
—当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 9051:1984	表示装置用16ドット字形	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9052:1983	ドットプリンタ用24ドット字形	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術 産業協会
JIS X 9202:1999	製版デジタルデータ交換—入カスキャナこう(較)正のためのカラーターゲット	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
JIS X 9203:1999	製版デジタルデータ交換—4色印刷特性評価用入カデータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 9204:2004	高精細カラーデジタル標準画像(XYZ/SCID)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参 照 文 書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
JIS X 9051:1984	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-
JIS X 9052:1983	確認	2019/10/21	経産	情報技術	-	x	-
JIS X 9202:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x
JIS X 9203:1999	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x
JIS X 9204:2004	確認	2019/10/21	経産	情報技術	x	x	x

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 存続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際 規格の同 等性	制定年月日	最新改正日
		1984/11/1	
		1983/9/1	
ISO 12641:1997	IDT	1999/4/20	
ISO 12642:1996	IDT	1999/4/20	
ISO 12640-2:2004	IDT	2000/11/20	2004/12/20

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 0139 複写機・複合機一図記号 外 1 2 3 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2024 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

情報分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B0139	複写機・複合機—図記号
2	C5750-1	ディペンダビリティ マネジメント—第1部:ディペンダビリティ マネジメントシステム
3	X0001	情報処理用語—基本用語
4	X0002	情報処理用語 (算術演算及び論理演算)
5	X0003	情報処理用語 (装置技術)
6	X0004	情報処理用語 (データの構成)
7	X0005	情報処理用語 (データの表現)
8	X0006	情報処理用語 (データの準備及び取扱い)
9	X0010	情報処理用語 (操作技法及び機能)
10	X0011	情報処理用語 (処理装置)
11	X0012	情報処理用語 (データ媒体, 記憶装置及び関連装置)
12	X0013	情報処理用語 (図形処理)
13	X0014	情報処理用語—信頼性, 保守性及び可用性
14	X0018	情報処理用語 (分散データ処理)
15	X0019	情報処理用語—アナログ計算
16	X0020	情報処理用語 (システム開発)
17	X0021	情報処理用語 (プロセスインタフェース)
18	X0022	情報処理用語 (計算器)
19	X0024	情報処理用語 (計算機統合生産)
20	X0025	情報処理用語—ローカルエリアネットワーク
21	X0028	情報処理用語—人工知能—基本概念及びエキスパートシステム
22	X0031	情報処理用語—人工知能—機械学習
23	X0032	情報処理用語—電子メール
24	X0124	単位記号の情報交換用表記方法
25	X0127	計算機システム構成の図記号と用法
26	X0128	プログラム構成要素及びその表記法
27	X0134	システム及びソフトウェアに課せられたリスク抑制の完全性水準
28	X0138-1	CASEデータ交換形式—C D I F 転送形式—第1部:構文及び符号化の一般規則
29	X0138-2	CASEデータ交換形式—C D I F 転送形式—第2部:構文SYNTAX. 1
30	X0138-3	CASEデータ交換形式—C D I F 転送形式—第3部:符号化ENCODING. 1
31	X0141	システム及びソフトウェア技術—測定プロセス
32	X0145-4	情報技術—プロセスアセスメント—第4部:プロセス改善及びプロセス能力判定のための利用の手引
33	X0163	情報技術—ソフトウェア技術環境サービス
34	X0170	システムライフサイクルプロセス
35	X0211	符号化文字集合用制御機能
36	X0301	情報交換のためのデータ要素及び交換形式—日付及び時刻の表記
37	X0402	市区町村コード
38	X0406	勘定科目コード
39	X0504	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル体系仕様—コード

		128
40	X0506	バーコードシンボル—コーダバー（NW-7）—基本仕様
41	X0520	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル印刷品質の評価仕様—次元シンボル
42	X0530	データキャリア識別子（シンボル体系識別子を含む）
43	X0531	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—GS1アプリケーション識別子及びASC MH10データ識別子並びにその管理
44	X0533	情報技術—大容量自動認識情報媒体のための転送構文
45	X0605	情報交換用ディスクカートリッジのボリューム及びファイル構成
46	X0613	ユニバーサルディスクフォーマット（UDF）2.50
47	X0614	ユニバーサルディスクフォーマット（UDF）2.60
48	X0806	情報検索（Z39.50）応用サービス定義及びプロトコル仕様
49	X0807	電子文献の引用法
50	X0902-1	情報及びドキュメンテーション—記録管理—第1部：概念及び原則
51	X25021	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—品質測定要素
52	X25040	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—評価プロセス
53	X25041	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—開発者、取得者及び独立した評価者のための評価手引
54	X3003	電子計算機プログラム言語Full BASIC
55	X3005-1	データベース言語SQL 第1部：枠組（SQL/Framework）
56	X3008	プログラム言語Pascal
57	X3011	プログラム言語MUMPS
58	X3012	プログラム言語ISLISP
59	X4001	日本語文書交換用ファイル仕様（基本形）
60	X4003	日本語文書交換用ファイル仕様（幾何学図形）
61	X4004	日本語文書交換用ファイル仕様（二値図形）
62	X4153	文書スタイル意味指定言語（DSSSL）
63	X4156	ハイパテキストマーク付け言語（HTML）
64	X4168	段階スタイルシート 水準1（CSS1）
65	X4170	オープン分散処理—統一モデル化言語（UML）1.4.2版
66	X4301	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第1部 要件及び指針
67	X4346	情報処理技術—マルチメディア・ハイパメディア情報符号化—第6部：拡張対話型応用
68	X4401	オフィス文書のためのオープン文書形式（OpenDocument）v1.1
69	X5001	伝送回線上のキャラクタ構成と水平パリティの用法
70	X5002	基本形データ伝送制御手順
71	X5063-1	タイムスタンプサービス—第1部：枠組み
72	X5101	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース（25ピンインタフェース）
73	X5102	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース（15ピンインタフェース）
74	X5103	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース（37/9ピンインタフェース）
75	X5107	マルチリンク手順
76	X5212	近距離通信用インタフェース及びプロトコル2（NFCIP-2）
77	X5263	光ファイバ分散データインタフェース（FDDI）—第3部 トークン

		リング物理層の媒体依存部 (PMD)
78	X5603	開放型システム間相互接続の抽象構文記法 1 (ASN. 1) 仕様
79	X6102	情報交換用磁気テープリール
80	X6136	情報交換用データ圧縮—適合化無損失アルゴリズム (ALDC)
81	X6144	8 mm幅, ヘリカル走査記録, 情報交換用磁気テープカートリッジ, D A-2 様式
82	X6145	8 mm幅, ヘリカル走査記録, 情報交換用磁気テープカートリッジ, A I T-1 様式
83	X6148	情報交換用 8 mm幅, 磁気テープカートリッジヘリカル走査記録—A I T-3 様式
84	X6149	情報交換用 8 mm幅, 磁気テープカートリッジ—ヘリカル走査記録—マンモステープ 2 様式
85	X6174	情報交換用 12. 7 mm幅, 208トラック磁気テープカートリッジ—D L T 6 様式
86	X6221	90 mmフレキシブルディスクカートリッジ (7958 磁束反転 / r a d)
87	X6223	90 mmフレキシブルディスクカートリッジ (13262 / 15916 磁束反転 / r a d)
88	X6227	90 mmフレキシブルディスクカートリッジ—記憶容量 10 メガバイト
89	X6243	120 mm DVD—書換形ディスク (DVD-RAM)
90	X6244	120 mm DVD-RAMディスク用ケース
91	X6261	130 mm追記形光ディスクカートリッジ
92	X6271	130 mm書換形光ディスクカートリッジ
93	X6291	90 mm / 1. 3 GB光ディスクカートリッジ (相変化光記録)
94	X6292	120 mm / 650 MB光ディスクカートリッジ (相変化光記録, P Dフォーマット)
95	X6305-1	識別カードの試験方法—第 1 部: 一般的特性
96	X6331	光メモリカード—直線記録方式—論理データ構造
97	X6332	光メモリカード—直線記録方式—情報交換用データ様式
98	X6351-2	物品管理用 R F I D—第 2 部: 135 kHz未満のエアインタフェース通信パラメタ
99	X6351-3	物品管理用 R F I D—第 3 部: 13. 56 MHzのエアインタフェース通信パラメタ
100	X6351-4	物品管理用 R F I D—第 4 部: 2. 45 GHzのエアインタフェース通信パラメタ
101	X6801	同期スプリット転送形システムバス (S T b u s) —論理仕様
102	X6913	デジタル印刷機の仕様書様式及びその関連試験方法
103	X6933	情報技術—事務機械—テストチャートによるカラー複写機の画像再現性能評価方法
104	X6938	事務機械消耗品の印刷可能枚数測定用カラーテストページセット
105	X7001	標準電子取引参照モデル
106	X7011-1	行政, 商業及び輸送のための電子データ交換 (E D I F A C T) —業務レベル構文規則—第 1 部: 共通構文規則及び共通構文用ディレクトリ
107	X7011-2	行政, 商業及び輸送のための電子データ交換 (E D I F A C T) —業務レベル構文規則—第 2 部: バッチ E D I 用構文規則
108	X7012-1	行政 / 産業情報交換用構文規則 (C I I シンタクスルール) —第 1 部: 構成要素
109	X7012-2	行政 / 産業情報交換用構文規則 (C I I シンタクスルール) —第 2 部: メッセージグループの構造
110	X7012-3	行政 / 産業情報交換用構文規則 (C I I シンタクスルール) —第 3

		部：短縮型メッセージグループの構造
111	X8101-1	情報技術—バイOMETリック性能試験及び報告—第1部：原則及び枠組み
112	X8101-2	情報技術—バイOMETリック性能試験及び報告—第2部：テクノロジー評価及びシナリオ評価の試験方法
113	X8341-2	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第2部：パーソナルコンピュータ
114	X9001	光学式文字認識のための字形（英数字）
115	X9003	光学式文字認識のための字形（片仮名）
116	X9004	光学式文字認識のための印字仕様
117	X9005	光学式文字認識のための手書き文字（片仮名）
118	X9006	光学式文字認識のための手書き文字（数字）
119	X9010	機械読取り可能文字の符号（OCR及びMICR）
120	X9051	表示装置用16ドット字形
121	X9052	ドットプリンタ用24ドット字形
122	X9202	製版デジタルデータ交換—入カスキャナこう（較）正のためのカラーターゲット
123	X9203	製版デジタルデータ交換—4色印刷特性評価用入力データ
124	X9204	高精細カラーデジタル標準画像（XYZ/SCID）

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 情報分野産業標準作成委員会構成員名簿

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	石井 正悟	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	使用者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	伊藤 雅樹	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	福田 昭一	富士通株式会社	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課	-
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2023年12月XX日(予定)	産業標準作成委員会	○/10

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2023年12月XX日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2023年12月XX日~申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2023年12月XX日~申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2023年12月XX日~申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2023年12月XX日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 4163

規格名称 フォント情報交換 第3部 グリフ形状表現

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

関連規格が廃止されており、この規格の必要性がなくなったため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | -名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

フォント情報交換 第3部 グリフ形状表現

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	石井 正悟	独立行政法人情報処理推進機構	使用者
	寺田 真敏	東京電機大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	生産者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	伊藤 雅樹	株式会社日立製作所	-
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	福田 昭一	富士通株式会社	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課	-
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数(名)
2023年12月XX日(予定)	産業標準作成委員会	〇/10

4. 作成審議経過(予定)

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2023年12月XX日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2023年12月XX日～申出予定日(2024年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2023年12月XX日～申出予定日(2024年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2023年12月XX日～申出予定日(2024年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2023年12月XX日～2023年2月XX日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2023年12月XX日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無